

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

運用報告書(全体版)

(決算日2016年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第29期

ジャパンドリームポートフォリオ 第26期

リザーブポートフォリオ

第22期

作成対象期間 (2015年11月10日～2016年11月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。			
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド ミリオン・インデックスマザーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。
	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。			内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドの マザーファンドの 株式総入上原比率	制限なし	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。
		制限なし		株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。			

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	騰落率	中期騰落率	日経平均株価	騰落率			
25期(2012年11月7日)	円 3,115	円 5	% 2.9	% 2.3	円 8,972	% 2.3	% 98.4	% 1.5	百万円 14,504
26期(2013年11月7日)	4,939	5	58.7	58.6	14,228	58.6	98.0	2.0	21,163
27期(2014年11月7日)	5,850	5	18.5	18.6	16,880	18.6	96.2	3.8	22,447
28期(2015年11月9日)	6,798	5	16.3	16.4	19,643	16.4	97.3	2.6	22,319
29期(2016年11月7日)	5,954	5	△12.3	△12.6	17,177	△12.6	97.3	2.7	19,036

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2015年11月9日	円 6,798	% -	円 19,643	% -	% 97.3	% 2.6
11月末	6,827	0.4	19,747	0.5	98.2	1.7
12月末	6,580	△3.2	19,034	△3.1	96.5	3.4
2016年1月末	6,050	△11.0	17,518	△10.8	96.8	3.2
2月末	5,528	△18.7	16,027	△18.4	98.6	1.3
3月末	5,817	△14.4	16,759	△14.7	98.4	1.6
4月末	5,775	△15.0	16,666	△15.2	97.4	2.6
5月末	5,967	△12.2	17,235	△12.3	98.0	2.0
6月末	5,392	△20.7	15,576	△20.7	97.6	2.4
7月末	5,729	△15.7	16,569	△15.6	99.3	0.6
8月末	5,835	△14.2	16,887	△14.0	96.9	3.1
9月末	5,716	△15.9	16,450	△16.3	97.6	2.1
10月末	6,046	△11.1	17,425	△11.3	96.4	3.5
(期末) 2016年11月7日	5,959	△12.3	17,177	△12.6	97.3	2.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す商標に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率					
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	%	百万円
25期(2012年11月7日)	7,881	5	2.0	8,972	2.3	343.516	2.2	48.6	0.8	48.3	—	1,462
26期(2013年11月7日)	9,989	5	26.8	14,228	58.6	351.602	2.4	47.4	0.9	48.8	—	1,623
27期(2014年11月7日)	10,913	5	9.3	16,880	18.6	359.297	2.2	47.3	1.9	48.3	—	1,631
28期(2015年11月9日)	11,786	5	8.0	19,643	16.4	365.699	1.8	48.2	1.3	47.6	—	1,576
29期(2016年11月7日)	11,312	5	△4.0	17,177	△12.6	384.611	5.2	47.4	1.3	48.9	—	1,450

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
(期首)	円	%	円	%		%	%	%	%	%
2015年11月9日	11,786	—	19,643	—	365.699	—	48.2	1.3	47.6	—
11月末	11,820	0.3	19,747	0.5	366.578	0.2	48.4	0.8	47.8	—
12月末	11,635	△1.3	19,034	△3.1	368.877	0.9	47.1	1.7	49.4	—
2016年1月末	11,243	△4.6	17,518	△10.8	373.520	2.1	47.7	1.6	48.1	—
2月末	10,858	△7.9	16,027	△18.4	379.830	3.9	48.9	0.7	47.4	—
3月末	11,172	△5.2	16,759	△14.7	382.913	4.7	47.4	0.8	49.7	—
4月末	11,189	△5.1	16,666	△15.2	386.253	5.6	46.7	1.2	49.4	—
5月末	11,389	△3.4	17,235	△12.3	387.599	6.0	49.3	1.0	47.0	—
6月末	10,906	△7.5	15,576	△20.7	392.355	7.3	47.9	1.2	48.1	—
7月末	11,186	△5.1	16,569	△15.6	389.242	6.4	49.5	0.3	48.2	—
8月末	11,221	△4.8	16,887	△14.0	385.240	5.3	48.1	1.5	48.0	—
9月末	11,110	△5.7	16,450	△16.3	385.504	5.4	46.7	1.0	49.8	—
10月末	11,396	△3.3	17,425	△11.3	384.444	5.1	47.2	1.7	48.5	—
(期末)										
2016年11月7日	11,317	△4.0	17,177	△12.6	384.611	5.2	47.4	1.3	48.9	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社 に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	日経ジャスダック平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
22期(2012年11月7日)	18,592	5	17.5	1,343.18	14.8	95.9	—	2,467
23期(2013年11月7日)	33,513	5	80.3	1,938.75	44.3	96.0	—	3,836
24期(2014年11月7日)	39,654	5	18.3	2,315.49	19.4	96.3	—	3,711
25期(2015年11月9日)	51,717	5	30.4	2,576.10	11.3	96.6	—	4,645
26期(2016年11月7日)	54,772	5	5.9	2,576.66	0.0	96.6	—	4,718

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャスダック平均株価	騰落率		
(期首) 2015年11月9日	円	%	円	%	%	%
	51,717	—	2,576.10	—	96.6	—
11月末	54,626	5.6	2,676.28	3.9	96.7	—
12月末	54,415	5.2	2,647.60	2.8	96.5	—
2016年1月末	52,047	0.6	2,480.55	△3.7	96.9	—
2月末	47,503	△8.1	2,345.22	△9.0	96.7	—
3月末	52,854	2.2	2,460.06	△4.5	96.5	—
4月末	50,448	△2.5	2,458.20	△4.6	96.5	—
5月末	53,941	4.3	2,548.85	△1.1	96.6	—
6月末	52,610	1.7	2,432.10	△5.6	96.8	—
7月末	53,915	4.3	2,468.98	△4.2	96.9	—
8月末	52,320	1.2	2,467.01	△4.2	96.7	—
9月末	54,377	5.1	2,511.42	△2.5	96.4	—
10月末	56,029	8.3	2,608.81	1.3	96.8	—
(期末) 2016年11月7日	54,777	5.9	2,576.66	0.0	96.6	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金		期 騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 金	騰 落	率			
	円		円		%	%	%	百万円
18期(2012年11月7日)	10,006		7		0.1	57.0	—	192
19期(2013年11月7日)	10,006		6		0.1	100.9	—	336
20期(2014年11月7日)	10,006		6		0.1	69.1	—	444
21期(2015年11月9日)	10,006		5		0.0	60.6	—	411
22期(2016年11月7日)	10,007		0		0.0	22.5	—	374

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら安定的な運用を行うことを基本としており、該当するベンチマーク等はありません。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2015年11月9日	円 10,006		% —	% 60.6	% —
11月末	10,007		0.0	56.1	—
12月末	10,007		0.0	56.1	—
2016年1月末	10,008		0.0	60.3	—
2月末	10,008		0.0	47.1	—
3月末	10,008		0.0	28.1	—
4月末	10,008		0.0	30.1	—
5月末	10,008		0.0	35.6	—
6月末	10,008		0.0	42.5	—
7月末	10,008		0.0	54.0	—
8月末	10,007		0.0	44.2	—
9月末	10,007		0.0	39.1	—
10月末	10,007		0.0	22.4	—
(期 末) 2016年11月7日	10,007		0.0	22.5	—

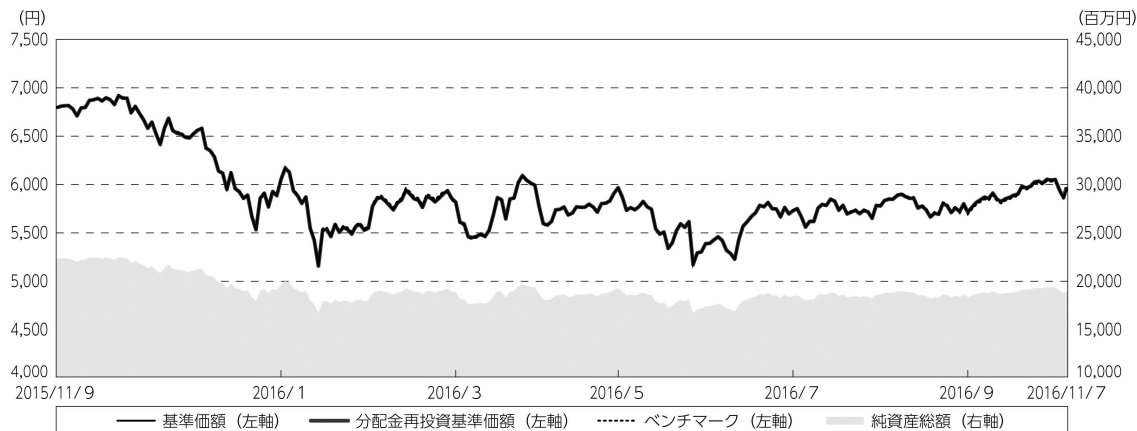
* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：6,798円

期末：5,954円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△12.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首6,798円から期末5,959円（分配金込み）に839円の値下がりとなりました。

原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどから、基準価額は下落しました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資環境

株式市場は、期首から2016年2月中旬まで、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、一進一退の展開となりました。8月以降も、決算発表や米国大統領選挙を控え、株式市場は横ばいの展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

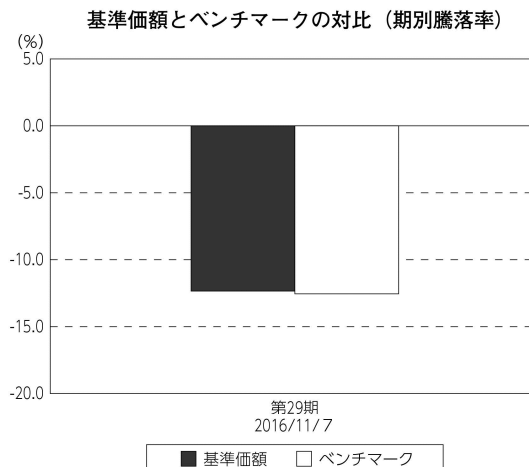
今期の基準価額の騰落率は-12.3%となり、ベンチマークである日経平均株価の-12.6%を0.3ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.084%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,581

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

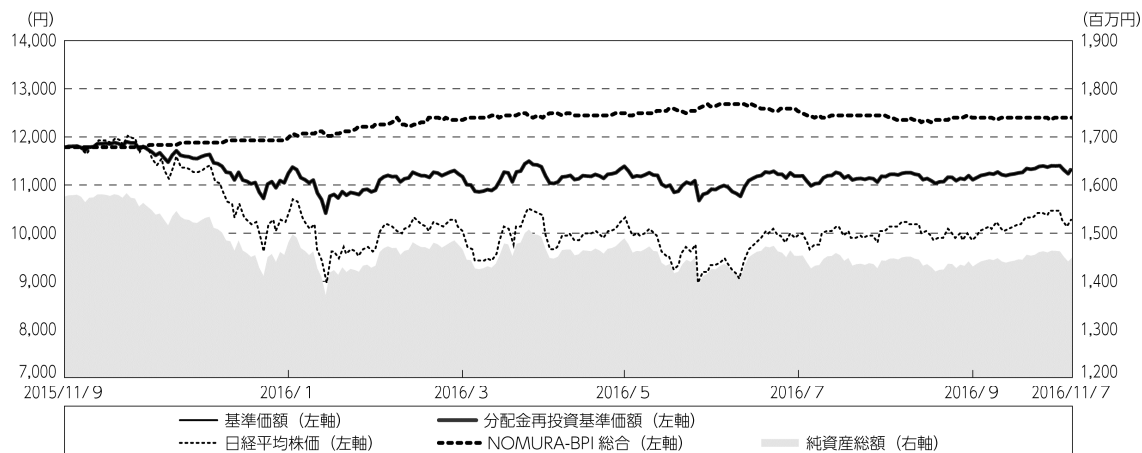
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,786円

期末：11,312円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は日経平均株価、債券参考指数はNOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,786円から期末11,317円（分配金込み）に469円の値下がりとなりました。

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式は下落、国内債券は上昇しました。国内株式の下落が主な値下がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。
国内債券	日銀のマイナス金利政策の導入や、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持という結果になったことを受けたリスク回避的な投資家動向から、国債の需要が高まり、国内債券利回りが低下（価格は上昇）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

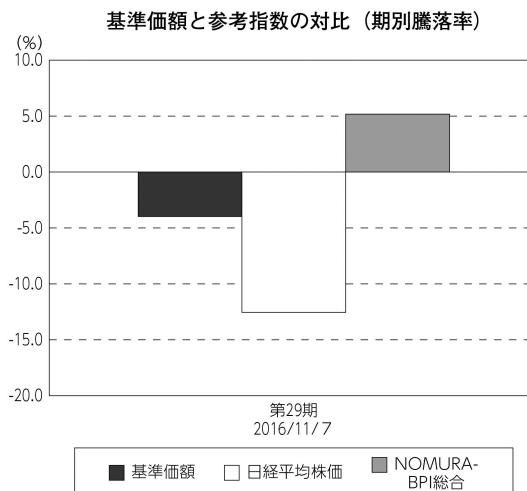
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が12.6%の下落、NOMURA-BPI総合が5.2%の上昇となったのに対し、基準価額は4.0%の下落となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第29期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.044%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	4,562

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、ミリオン・インデックスマザーファンドを50%程度、公社債を50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

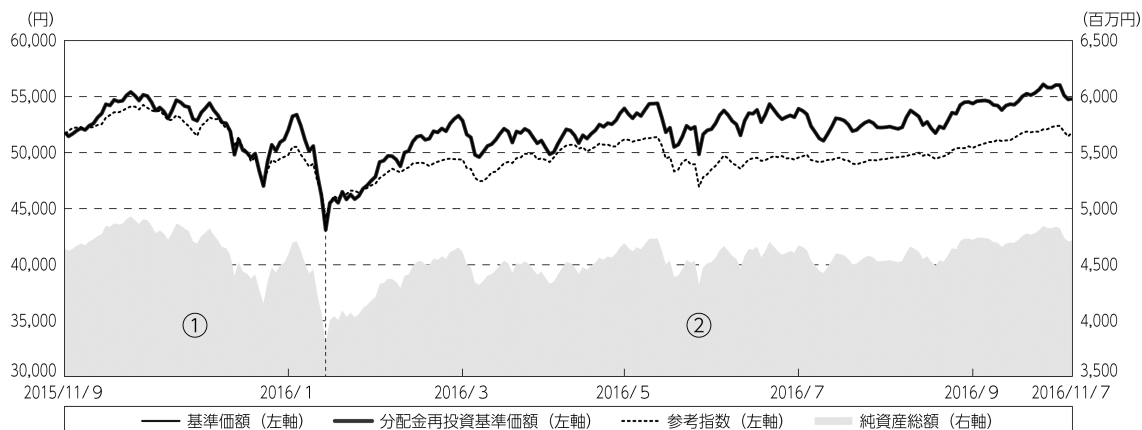
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：51,717円

期末：54,772円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：5.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.9%の上昇

基準価額は、期首51,717円から期末54,777円（分配金込み）に3,060円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'16年2月中旬）

（下落）中国経済の悪化懸念に加え原油価格が大きく値下がりしたことなどから、リスク回避姿勢が継続したこと

（上昇）ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀がマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢が継続したこと

（下落）米国経済の先行き懸念の高まりなどから円高ドル安が進行したこと

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

②の局面（2月中旬～期末）

- （上昇）堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBの追加金融緩和決定などによりリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）英国のEU（欧州連合）離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと
- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたこと

○投資環境

期首からは中国経済の悪化懸念に加え原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が継続しました。日銀が1月の金融政策決定会合においてマイナス金利導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢を好感する動きも見られましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念や米国経済の先行き懸念の高まりなどから、株式市場は下落しました。

3月以降は堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECBの追加金融緩和決定などによりリスク回避姿勢が弱まり株式市場は上昇しましたが、6月の英国のEU離脱決定を受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅な下落となりました。

7月は英国のEU離脱決定を受けた大幅下落から持ち直しの動きとなり上昇して始まりました。米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

9月の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることになり金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

期末にかけては円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより株式市場は上昇しました。

政府による景気対策や米国利上げ観測による円安の進行などにより外部環境の好転が期待されますが、依然として企業を取り巻く事業環境は不透明感が強いと考えています。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は複数の収益源を有しており中期的な成長確度が高い企業、ニッチ（隙間）な成長市場で主要プレイヤーになる可能性がある企業、安定した収益を背景として積極的に株主還元を行う企業に注目しました。

FX（外国為替証拠金取引）でのシェア上昇と取扱商品の拡充により中期的に業績拡大が期待できる証券、商品先物取引業株、弁当・惣菜容器市場において新しい素材を使った製品の開発により、業績拡大が期待できる化学株などを買い付けました。

一方、子会社の収益悪化が懸念されるサービス業株、円高や販売価格の下落などにより中期の業績見通しを引き下げた電気機器株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①エフピコ（期首0.0%→期末2.6%、純資産比、以下同じ）

食品トレーや弁当・惣菜容器の大手企業であり、高い技術力を活かして新しい素材を使った製品の開発を行うことにより、中期的に業績拡大が期待できるため。

②GMOクリックホールディングス（2.6%→4.9%）

主力のFXでのシェア上昇に加えて、株式などFX以外の取扱商品を拡充することで中期的に業績拡大が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①トランス・コスモス（4.0%→1.3%）

コールセンターを中心とした主力のアウトソーシング事業は好調に推移していますが、新規事業などを行っている子会社の収益悪化が懸念されるため。

②イリソ電子工業（2.5%→0.0%）

自動車の電装化によりコネクタの売上増が期待できますが、円高や販売価格の下落などにより中期の業績見通しを引き下げたため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では5.9ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は5.9%の上昇となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の0.0%を5.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、スマートフォン向け広告で高い競争力を有しており、市場を上回る成長を続けているセプテーニ・ホールディングスや、データを活用した効率的な店舗運営で売上好調が続くセリアなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、大手製薬会社との提携により中長期的な業績拡大が見込まれるそーせいグループ、アパレルのEコマースでシェアが高く、取扱商材の拡充や出店増により成長が加速しているスタートトゥデイなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、先行投資の拡大により短期業績が低迷しているエイアンドティー、主力業態の売上回復に時間を要しているフジオフードシステムなど。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、新規事業の立ち上げが計画通り進んでいないホットランド、既存店売上の低迷が続いているサックスバーホールディングスなど。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.009%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,942

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

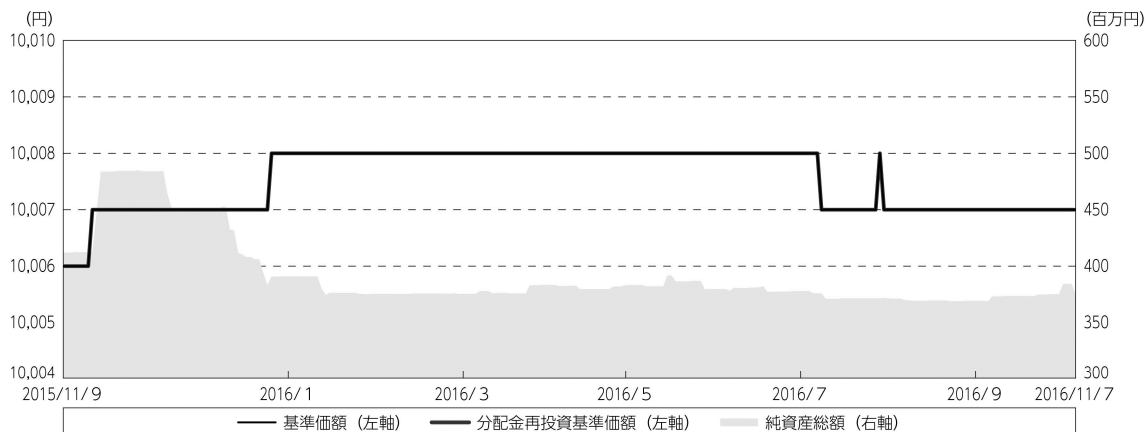
当ファンドは第27期を迎えます。前記の投資環境認識のもと、

- (1) 成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業などに注目しています。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,006円

期末：10,007円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどからの受取利息及びマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

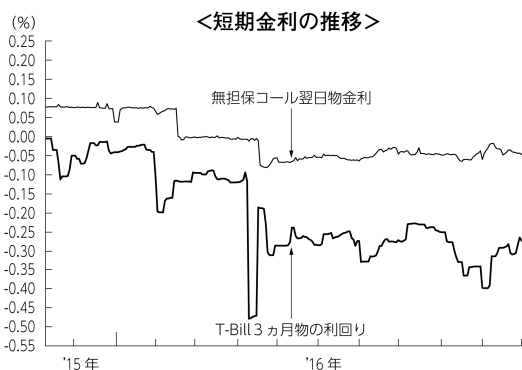
○投資環境

国内経済は、企業収益の水準が高水準にある事や雇用環境の改善などを受け、基調としては緩やかな回復を続けました。しかしながら、新興国を中心とした海外経済には弱さが見られ、また個人消費は力強さを欠く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を、9月にはこれらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。



・T-Bill（国庫短期証券）3ヶ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、期を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行がマイナス金利導入を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

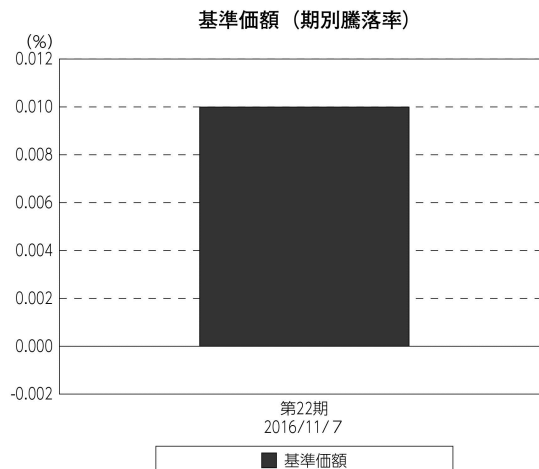
- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用いたしました。
- (2) 今期の運用につきましては、残存期間の短い高格付けの公社債等によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、資金の流動性に配慮しながら安定的な運用を行うことを基本としており、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額の水準などを勘案し、見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	470

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	1.633	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(1.182)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	1.639	
期中の平均基準価額は、5,938円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 197,634	千円 194,082	千口 1,048,814	千円 1,069,705

* 単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 16,050	百万円 31	0.2	百万円 6,529	百万円 49	0.8

平均保有割合 37.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 60

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	624千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	19,852,460	19,001,279	19,035,482

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	19,035,482	99.1
コール・ローン等、その他	182,030	0.9
投資信託財産総額	19,217,512	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月7日現在）

○損益の状況（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,217,512,913
コール・ローン等	147,773,222
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	19,035,482,270
未収入金	34,257,421
(B) 負債	181,091,855
未払収益分配金	15,985,692
未払解約金	14,272,871
未払信託報酬	150,536,052
未払利息	192
その他未払費用	297,048
(C) 純資産総額(A-B)	19,036,421,058
元本	31,971,384,130
次期繰越損益金	△12,934,963,072
(D) 受益権総口数	31,971,384,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,954円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,479
受取利息	8,278
支払利息	△ 25,757
(B) 有価証券売買損益	△ 2,301,267,816
売買益	100,908,434
売買損	△ 2,402,176,250
(C) 信託報酬等	△ 311,631,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,612,916,690
(E) 前期繰越損益金	3,324,092,781
(F) 追加信託差損益金	△13,630,153,471
(配当等相当額)	(4,907,301,503)
(売買損益相当額)	(△18,537,454,974)
(G) 計(D+E+F)	△12,918,977,380
(H) 収益分配金	△ 15,985,692
次期繰越損益金(G+H)	△12,934,963,072
追加信託差損益金	△13,630,153,471
(配当等相当額)	(4,907,866,670)
(売買損益相当額)	(△18,538,020,141)
分配準備積立金	3,344,763,364
繰越損益金	△ 2,649,572,965

(注) 期首元本額は32,833,683,577円、期中追加設定元本額は783,724,012円、期中一部解約元本額は1,646,023,459円、1口当たり純資産額は0.5954円です。

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月10日～2016年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,656,275円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,907,866,670円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,324,092,781円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,268,615,726円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,586円
g. 分配金	15,985,692円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	1.633	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(133)	(1.182)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	184	1.638	
期中の平均基準価額は、11,260円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 320,707	千円 388,488

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 183,166	千円 170,000	千口 173,026	千円 170,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 88	27.5	%	百万円 37	9.5	%

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 31	0.2	%	百万円 49	0.8	%

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	18	7	60

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.142千円
(B) / (A)	0.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	620,000	709,354	48.9	—	31.6	11.6	5.7
合 計	620,000	709,354	48.9	—	31.6	11.6	5.7

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（5年）第107回	0.2	10,000	10,057	2017/12/20
国庫債券	利付（10年）第290回	1.4	15,000	15,346	2018/3/20
国庫債券	利付（10年）第294回	1.7	30,000	30,961	2018/6/20
国庫債券	利付（10年）第296回	1.5	25,000	25,833	2018/9/20
国庫債券	利付（10年）第301回	1.5	20,000	20,919	2019/6/20
国庫債券	利付（10年）第303回	1.4	20,000	20,945	2019/9/20
国庫債券	利付（10年）第305回	1.3	10,000	10,481	2019/12/20
国庫債券	利付（10年）第306回	1.4	15,000	15,827	2020/3/20
国庫債券	利付（10年）第308回	1.3	20,000	21,106	2020/6/20
国庫債券	利付（10年）第310回	1.0	20,000	20,946	2020/9/20
国庫債券	利付（10年）第313回	1.3	10,000	10,661	2021/3/20
国庫債券	利付（10年）第315回	1.2	20,000	21,298	2021/6/20
国庫債券	利付（10年）第324回	0.8	30,000	31,684	2022/6/20
国庫債券	利付（10年）第325回	0.8	30,000	31,760	2022/9/20
国庫債券	利付（10年）第328回	0.6	30,000	31,525	2023/3/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	10,000	10,513	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第340回	0.4	30,000	31,355	2025/9/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	10,000	14,071	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第31回	2.2	10,000	13,872	2039/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	20,000	27,088	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	40,000	54,062	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第42回	1.7	10,000	13,141	2044/3/20
国庫債券	利付（20年）第42回	2.6	25,000	26,700	2019/3/20
国庫債券	利付（20年）第72回	2.1	10,000	11,780	2024/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	11,925	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	10,000	12,190	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	12,172	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	12,410	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第100回	2.2	10,000	12,506	2028/3/20
国庫債券	利付（20年）第106回	2.2	30,000	37,784	2028/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	12,556	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	20,000	25,982	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	40,000	49,885	2031/9/20
合	計		620,000	709,354	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	694,715	704,856	706,124

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	709,354	48.5
ミリオン・インデックスマザーファンド	706,124	48.3
コール・ローン等、その他	47,984	3.2
投資信託財産総額	1,463,462	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月7日現在）

○損益の状況（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,463,462,440
コール・ローン等	46,153,890
公社債(評価額)	709,354,300
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	706,124,884
未収利息	1,816,354
前払費用	13,012
(B) 負債	13,420,715
未払収益分配金	640,948
未払解約金	953,865
未払信託報酬	11,802,610
未払利息	60
その他未払費用	23,232
(C) 純資産総額(A-B)	1,450,041,725
元本	1,281,897,912
次期繰越損益金	168,143,813
(D) 受益権総口数	1,281,897,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,312円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,090,830
受取利息	10,103,404
支払利息	△ 12,574
(B) 有価証券売買損益	△ 44,827,565
売買益	32,810,929
売買損	△ 77,638,494
(C) 信託報酬等	△ 23,990,844
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,727,579
(E) 前期繰越損益金	296,413,218
(F) 追加信託差損益金	△ 68,900,878
(配当等相当額)	(289,032,139)
(売買損益相当額)	(△357,933,017)
(G) 計(D+E+F)	168,784,761
(H) 収益分配金	△ 640,948
次期繰越損益金(G+H)	168,143,813
追加信託差損益金	△ 68,900,878
(配当等相当額)	(289,053,289)
(売買損益相当額)	(△357,954,167)
分配準備積立金	295,772,270
繰越損益金	△ 58,727,579

(注) 期首元本額は1,337,247,579円、期中追加設定元本額は26,036,372円、期中一部解約元本額は81,386,039円、1口当たり純資産額は1.1312円です。

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月10日～2016年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	289,053,289円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	296,413,218円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	585,466,507円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,567円
g. 分配金	640,948円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 864 (210) (625) (28)	% 1.633 (0.397) (1.182) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.074 (0.074)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	2 (2)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	905	1.710	
期中の平均基準価額は、52,923円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月10日～2016年11月7日）

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,325 (376)	千円 2,019,943 (-)	千株 1,266	千円 2,225,944

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○株式売買比率

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,245,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,470,001千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,019	百万円 23	% 1.1	百万円 2,225	百万円 14	% 0.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,437千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.6%)				情報・通信業 (11.7%)			
大本組	—	44	30,800	東北新社	31.4	—	—
東洋建設	211.1	211.6	88,872	夢の街創造委員会	—	1.8	4,501
食料品 (1.6%)				コロブラ	73.5	39.5	55,971
柿安本店	58.8	37.8	70,837	オブティム	—	4.5	26,505
繊維製品 (2.7%)				ソフトウェア・サービス	—	25.9	108,909
ホギメディカル	11	17.8	121,218	ラック	21.1	23.7	22,870
化学 (4.7%)				オービックビジネスコンサルタント	13.8	18.9	93,838
太陽ホールディングス	23.8	23.6	91,804	デジタルガレージ	50.2	—	—
エフビコ	—	22.1	123,981	沖縄セルラー電話	3.6	31.6	104,912
医薬品 (1.3%)				GMOインターネット	47.8	44.4	59,673
そーせいグループ	7.6	—	—	カドカワ	29.6	36.6	57,205
ベプチドリーム	—	12	60,960	卸売業 (3.8%)			
ガラス・土石製品 (1.4%)				マクニカ・富士エレホールディングス	82.1	23.3	31,827
アジアパイルホールディングス	136.2	141.3	63,019	第一興商	15.8	—	—
金属製品 (0.9%)				鳥羽洋行	—	5.4	11,124
バイオラックス	4.6	—	—	シークス	26.6	31.8	130,698
エイチワン	228.6	40.3	38,808	小売業 (17.5%)			
機械 (5.8%)				アダストリア	11.8	17.2	49,794
サトーホールディングス	21	23.7	49,224	フジオフードシステム	54.3	66.4	173,370
ハーモニック・ドライブ・システムズ	54.2	79.5	215,047	セリア	32.2	26.9	218,697
電気機器 (5.7%)				ナフコ	12.4	—	—
エイアンドティー	—	70.4	59,136	ジェイアイエヌ	5.2	11.6	63,220
イリソ電子工業	17.8	—	—	MonotaRO	7.2	11	26,488
芝浦電子	57.7	104	200,824	スタートトゥデイ	41	55.7	100,705
フクダ電子	2.5	—	—	ウエルシアホールディングス	4.8	9.6	69,216
輸送用機器 (0.5%)				サンワカンパニー	106.1	—	—
ヨロズ	25.4	15.1	25,096	ホットランド	70.7	22.6	22,871
精密機器 (3.7%)				ユナイテッドアローズ	8.1	—	—
ナカニシ	11.6	34.3	130,340	サクセスパー ホールディングス	56.3	63.1	72,123
朝日インテック	12.5	7.9	36,300	証券・商品先物取引業 (5.1%)			
その他製品 (4.4%)				GMOクリックホールディングス	140.6	307.2	232,243
フURYヤ金属	23.1	44.1	70,560	保険業 (0.0%)			
フジシールインターナショナル	30.2	31.1	130,153	ライフネット生命保険	1	1	346

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.8%)			
イー・ギャランティ	34.6	48.6	126,943
不動産業 (0.9%)			
サムティ	—	40.1	43,308
サービス業 (22.9%)			
UTグループ	282.7	297	195,129
ツクイ	50.7	50.4	34,120
セブテーニ・ホールディングス	88	350.3	157,985
サイバーエージェント	38.3	65.9	187,617
フルキャストホールディングス	77.4	151.3	144,188
エン・ジャパン	46.9	57.4	114,226

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ライドオン・エクスプレス	—	19.2	19,680	
フリークアウト	—	13.7	33,154	
ベルシステム24ホールディングス	—	41.8	40,211	
東祥	14.6	11.2	53,200	
トランス・コスモス	57.2	23.6	61,855	
合 計	株 数・金 額	2,575	3,010	4,555,715
	銘柄数<比率>	52	54	<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,555,715	95.5
コール・ローン等、その他	213,086	4.5
投資信託財産総額	4,768,801	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,768,801,960
コール・ローン等	162,319,424
株式(評価額)	4,555,715,900
未収入金	32,409,761
未収配当金	18,356,875
(B) 負債	50,500,016
未払金	11,122,927
未払収益分配金	430,722
未払解約金	1,299,991
未払信託報酬	37,572,076
未払利息	211
その他未払費用	74,089
(C) 純資産総額(A-B)	4,718,301,944
元本	861,445,729
次期繰越損益金	3,856,856,215
(D) 受益権総口数	861,445,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,772円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,812,112
受取配当金	66,813,394
受取利息	27,076
その他収益金	19,325
支払利息	△ 47,683
(B) 有価証券売買損益	269,829,190
売買益	712,703,755
売買損	△ 442,874,565
(C) 信託報酬等	△ 74,592,763
(D) 当期損益金(A+B+C)	262,048,539
(E) 前期繰越損益金	2,882,751,448
(F) 追加信託差損益金	712,486,950
(配当等相当額)	(1,416,355,763)
(売買損益相当額)	(△ 703,868,813)
(G) 計(D+E+F)	3,857,286,937
(H) 収益分配金	△ 430,722
次期繰越損益金(G+H)	3,856,856,215
追加信託差損益金	712,486,950
(配当等相当額)	(1,416,355,763)
(売買損益相当額)	(△ 703,868,813)
分配準備積立金	3,144,369,265

(注) 期首元本額は898,350,802円、期中追加設定元本額は21,400,228円、期中一部解約元本額は58,305,301円、1口当たり純資産額は5,4772円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月10日～2016年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	52,005,449円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	210,043,090円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,416,355,763円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,882,751,448円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,561,155,750円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	52,947円
g. 分配金	430,722円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,007円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,820,891	千円 1,820,890
	地方債証券	71,283	—
内	特殊債券	471,045	—
			(215,950)
			(490,000)

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分です。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
公社債	542	81	14.9	-	-	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4,000 (4,000)	4,002 (4,002)	1.1 (1.1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 (1.1)
特殊債券 (除く金融債)	70,000 (70,000)	70,196 (70,196)	18.7 (18.7)	- (-)	- (-)	- (-)	18.7 (18.7)
金融債券	10,000 (10,000)	10,002 (10,002)	2.7 (2.7)	- (-)	- (-)	- (-)	2.7 (2.7)
合 計	84,000 (84,000)	84,201 (84,201)	22.5 (22.5)	- (-)	- (-)	- (-)	22.5 (22.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
大阪府	公募第296回	1.9	1,000	1,001	2016/11/29
京都府	公募平成23年度第6回	0.42	3,000	3,001	2016/12/16
小	計		4,000	4,002	
特殊債券(除く金融債)					
阪神高速道路債券	政府保証第2回	1.7	20,000	20,119	2017/3/16
銀行等保有株式取得機構債券	政府保証第26回	0.1	30,000	30,009	2017/1/20
中日本高速道路社債	第15回	0.931	20,000	20,067	2017/3/17
小	計		70,000	70,196	
金融債券					
農林債券	利付第738回い号	0.5	10,000	10,002	2016/11/25
小	計		10,000	10,002	
合	計		84,000	84,201	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 84,201	% 21.9
コール・ローン等、その他	300,115	78.1
投資信託財産総額	384,316	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年11月7日現在）

○損益の状況（2015年11月10日～2016年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	384,316,684
コール・ローン等	299,886,512
公社債(評価額)	84,201,887
未収利息	95,918
前払費用	132,367
(B) 負債	9,392,555
未払解約金	9,389,992
未払信託報酬	2,173
未払利息	390
(C) 純資産総額(A-B)	374,924,129
元本	374,677,429
次期繰越損益金	246,700
(D) 受益権総口数	374,677,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,007円

(注) 期首元本額は411,669,450円、期中追加設定元本額は142,598,138円、期中一部解約元本額は179,590,159円、1口当たり純資産額は1.0007円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,456,819
受取利息	1,519,111
支払利息	△ 62,292
(B) 有価証券売買損益	△ 1,426,547
売買損	△ 1,426,547
(C) 信託報酬等	△ 31,354
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,082
(E) 前期繰越損益金	△ 68,488
(F) 追加信託差損益金	316,270
(配当等相当額)	(14,471,845)
(売買損益相当額)	(△14,155,575)
(G) 計(D+E+F)	246,700
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	246,700
追加信託差損益金	316,270
(配当等相当額)	(14,471,845)
(売買損益相当額)	(△14,155,575)
分配準備積立金	3,167,980
繰越損益金	△ 3,237,550

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年11月10日～2016年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月10日～ 2016年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,425,465円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,471,845円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,742,515円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,639,825円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	470円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第29期（決算日2016年11月7日）

作成対象期間（2015年11月10日～2016年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2012年11月7日)	4,893	4.6	8,972	2.3	98.4	1.5	18,672
26期(2013年11月7日)	7,892	61.3	14,228	58.6	98.0	2.0	28,491
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2015年11月9日	11,242	—	19,643	—	97.3	2.6
11月末	11,302	0.5	19,747	0.5	98.2	1.7
12月末	10,907	△3.0	19,034	△3.1	96.5	3.4
2016年1月末	10,042	△10.7	17,518	△10.8	96.8	3.2
2月末	9,189	△18.3	16,027	△18.4	98.6	1.3
3月末	9,682	△13.9	16,759	△14.7	98.4	1.6
4月末	9,625	△14.4	16,666	△15.2	97.4	2.6
5月末	9,959	△11.4	17,235	△12.3	98.0	2.0
6月末	9,011	△19.8	15,576	△20.7	97.6	2.4
7月末	9,587	△14.7	16,569	△15.6	99.3	0.6
8月末	9,779	△13.0	16,887	△14.0	96.9	3.1
9月末	9,592	△14.7	16,450	△16.3	97.6	2.1
10月末	10,161	△9.6	17,425	△11.3	96.4	3.5
(期末)						
2016年11月7日	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7

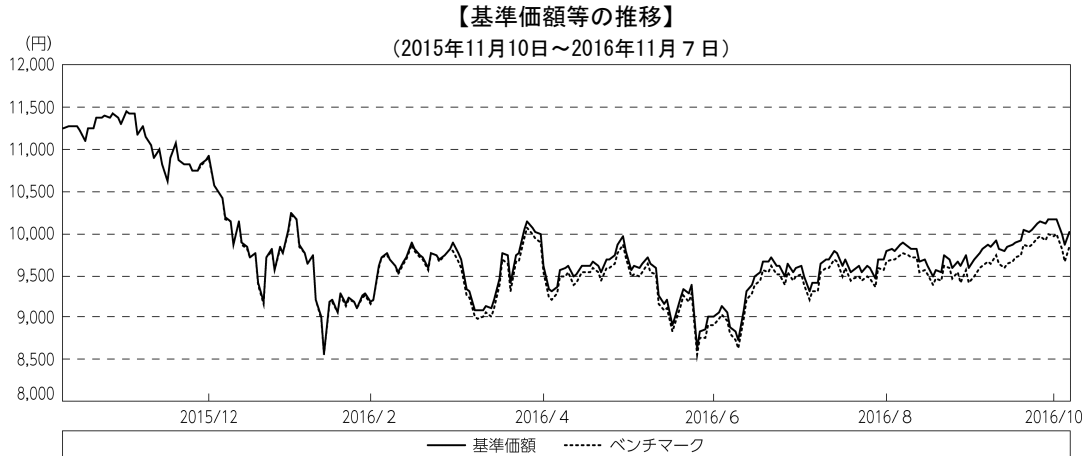
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,242円から期末10,018円に1,224円の値下がりとなりました。

原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどから、基準価額は下落しました。

○投資環境

株式市場は、期首から2016年2月中旬まで、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、一進一退の展開となりました。8月以降も、決算発表や米国大統領選挙を控え、株式市場は横ばいの展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

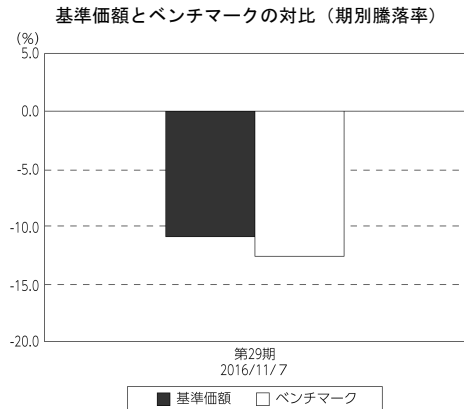
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－10.9％となり、ベンチマークである日経平均株価の－12.6％を1.7ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、9,903円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月10日～2016年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,564 (△1,561)	千円 16,050,099 ()	千株 3,243	千円 6,529,159

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 28,752	百万円 28,365	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2015年11月10日～2016年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,579,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,489,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月10日～2016年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,050	百万円 31	% 0.2	百万円 6,529	百万円 49	% 0.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 60

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,656千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	0.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	98	118	59,472	
マルハニチロ	9.8	11.8	33,901	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	39.2	47.2	44,712	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	98	118	218,654	
大成建設	98	118	92,394	
大林組	98	118	117,174	
清水建設	98	118	108,678	
長谷工コーポレーション	19.6	23.6	24,072	
鹿島建設	98	118	82,482	
大和ハウス工業	98	118	335,651	
積水ハウス	98	118	202,016	
日揮	98	118	210,984	
千代田化工建設	98	118	102,896	
食料品 (5.4%)				
日清製粉グループ本社	98	118	183,254	
明治ホールディングス	19.6	23.6	245,912	
日本ハム	98	118	333,114	
サッポロホールディングス	98	23.6	67,071	
アサヒグループホールディングス	98	118	433,060	
キリンホールディングス	98	118	218,713	
宝ホールディングス	98	118	114,696	
キッコーマン	98	118	405,920	
味の素	98	118	277,064	
ニチレイ	98	59	139,535	
日本たばこ産業	98	118	463,150	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	98	118	20,178	
ユニチカ	98	118	8,614	
帝人	98	23.6	46,138	
東レ	98	118	112,654	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	98	118	49,206	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	9.8	11.8	22,054	
北越紀州製紙	98	118	75,992	
化学 (8.4%)				
クラレ	98	118	186,440	
旭化成	98	118	112,041	
昭和電工	98	11.8	17,617	
住友化学	98	118	56,994	
日産化学工業	98	118	426,570	
日本曹達	98	—	—	
東ソー	98	118	83,780	
トクヤマ	98	118	52,864	
デンカ	98	118	55,224	
信越化学工業	98	118	934,088	
三井化学	98	118	56,758	
三菱ケミカルホールディングス	49	59	40,196	
宇部興産	98	118	25,370	
日本化薬	98	118	144,196	
花王	98	118	623,276	
富士フイルムホールディングス	98	118	469,758	
資生堂	98	118	311,225	
日東電工	98	118	854,438	
医薬品 (7.2%)				
協和発酵キリン	98	118	177,826	
武田薬品工業	98	118	535,720	
アステラス製薬	490	590	874,970	
大日本住友製薬	98	118	202,488	
塩野義製薬	98	118	600,856	
中外製薬	98	118	393,530	
エーザイ	98	118	759,330	
第一三共	98	118	272,285	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	98	118	113,044	
JXホールディングス	98	118	47,719	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	49	59	106,672	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	98	118	459,256
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	98	118	83,544
日本板硝子	98	11.8	9,499
日本電気硝子	147	177	100,890
住友大阪セメント	98	118	49,914
太平洋セメント	98	118	35,518
東海カーボン	98	118	42,716
TOTO	49	59	241,310
日本碍子	98	118	229,392
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	9.8	11.8	25,334
神戸製鋼所	98	11.8	10,171
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.8	11.8	17,410
日新製鋼	9.8	11.8	16,095
大太平洋金属	98	118	37,878
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	98	118	27,966
三井金属鉱業	98	118	27,730
東邦亜鉛	98	118	46,020
三菱マテリアル	98	11.8	35,577
住友金属鉱山	98	118	161,955
DOWAホールディングス	98	118	92,630
古河機械金属	98	118	18,290
古河電気工業	98	11.8	37,170
住友電気工業	98	118	163,784
フジクラ	98	118	71,036
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	9.8	11.8	13,109
東洋製鐵グループホールディングス	98	118	230,690
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	98	23.6	54,634
オークマ	98	118	104,430
アマダホールディングス	98	118	142,426
小松製作所	98	118	266,621
住友重機械工業	98	118	70,918
日立建機	98	118	257,122
クボタ	98	118	196,411
荏原製作所	98	23.6	71,980
ダイキン工業	98	118	1,186,490

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	98	118	130,508
NTN	98	118	41,654
ジェイテクト	98	118	184,434
日立造船	19.6	23.6	12,649
三菱重工業	98	118	50,303
I H I	98	118	32,922
電気機器 (17.0%)			
日清紡ホールディングス	98	118	128,738
コニカミノルタ	98	118	108,914
ミネベア	98	118	114,342
日立製作所	98	118	64,699
東芝	98	118	44,309
三菱電機	98	118	173,519
富士電機	98	118	62,776
安川電機	98	118	197,060
明電舎	98	118	38,586
ジーエス・ユアサ コーポレーション	98	118	52,864
日本電気	98	118	33,984
富士通	98	118	72,168
沖電気工業	98	11.8	15,930
パナソニック	98	118	117,410
シャープ	98	—	—
ソニー	98	118	371,582
T D K	98	118	831,900
ミツミ電機	98	118	68,322
アルプス電気	98	118	288,038
パイオニア	98	118	29,382
横河電機	98	118	174,522
アドバンテスト	196	236	348,572
カシオ計算機	98	118	156,114
ファナック	98	118	2,223,120
京セラ	196	236	1,209,500
太陽誘電	98	118	125,670
S C R E E Nホールディングス	98	23.6	166,852
キャノン	147	177	522,415
リコー	98	118	100,418
東京エレクトロン	98	118	1,131,620
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	98	118	532,416
三井造船	98	118	16,992

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	98	118	34,574
日産自動車	98	118	121,422
いすゞ自動車	49	59	74,133
トヨタ自動車	98	118	685,580
日野自動車	98	118	134,520
三菱自動車工業	9.8	11.8	6,419
マツダ	19.6	23.6	38,149
本田技研工業	196	236	694,076
スズキ	98	118	452,058
富士重工業	98	118	464,094
ヤマハ発動機	—	118	282,374
精密機器 (3.1%)			
テルモ	196	236	959,340
ニコン	98	118	191,868
オリンパス	98	118	415,950
シチズン時計	98	118	68,440
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	98	118	114,224
大日本印刷	98	118	122,838
ヤマハ	98	118	440,730
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	9.8	11.8	4,838
中部電力	9.8	11.8	18,107
関西電力	9.8	11.8	12,124
東京瓦斯	98	118	56,604
大阪瓦斯	98	118	51,223
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	98	118	61,596
東京急行電鉄	98	118	92,394
小田急電鉄	98	59	123,605
京王電鉄	98	118	102,306
京成電鉄	98	59	147,972
東日本旅客鉄道	9.8	11.8	107,238
西日本旅客鉄道	9.8	11.8	75,130
東海旅客鉄道	9.8	11.8	206,618
日本通運	98	118	63,602
ヤマトホールディングス	98	118	263,671
海運業 (0.1%)			
日本郵船	98	118	22,420
商船三井	98	118	29,146

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	98	118	28,556
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	98	118	34,609
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	98	118	166,380
情報・通信業 (11.7%)			
ヤフー	39.2	47.2	19,729
トレンドマイクロ	98	118	423,030
スカパーJ S A Tホールディングス	9.8	11.8	5,852
日本電信電話	19.6	23.6	107,568
KDD I	588	708	2,130,372
N T T ドコモ	9.8	11.8	30,154
東宝	9.8	11.8	36,285
エヌ・ティ・ティ・データ	98	118	661,980
コナミホールディングス	98	118	517,430
ソフトバンクグループ	294	354	2,252,856
卸売業 (2.1%)			
双日	9.8	11.8	3,162
伊藤忠商事	98	118	161,129
丸紅	98	118	62,917
豊田通商	98	118	292,286
三井物産	98	118	165,200
住友商事	98	118	144,373
三菱商事	98	118	269,099
小売業 (11.9%)			
J. フロント リテイリング	49	59	84,547
三越伊勢丹ホールディングス	98	118	126,850
セブン&アイ・ホールディングス	98	118	514,716
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	118	790,600
高島屋	98	118	102,542
丸井グループ	98	118	166,970
イオン	98	118	172,575
ユニーグループ・ホールディングス	98	—	—
ファーストリテイリング	98	118	4,323,520
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	118	56,286
新生銀行	98	118	19,824
あおぞら銀行	98	118	40,710
三菱UFJフィナンシャル・グループ	98	118	62,469
りそなホールディングス	9.8	11.8	5,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	98	11.8	41,205
三井住友フィナンシャルグループ	9.8	11.8	41,772
千葉銀行	98	118	75,520
横浜銀行	98	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	98	118	52,510
静岡銀行	98	118	101,008
みずほフィナンシャルグループ	98	118	20,650
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	98	118	71,319
野村ホールディングス	98	118	60,640
松井証券	98	118	96,878
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	24.5	29.5	95,432
MS&ADインシュアランスグループホール	29.4	35.4	106,518
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.6	23.6	33,299
第一生命ホールディングス	9.8	11.8	17,593
東京海上ホールディングス	49	59	236,649
T&Dホールディングス	19.6	23.6	29,134

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	98	118	212,872	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	98	118	71,508	
三井不動産	98	118	277,595	
三菱地所	98	118	249,393	
東京建物	49	59	77,998	
住友不動産	98	118	314,529	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	29.4	35.4	115,581	
電通	98	118	605,340	
楽天	—	118	137,470	
東京ドーム	98	59	62,835	
セコム	98	118	904,942	
合 計	株 数・金 額	20,633	23,393	52,825,349
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,481	百万円 —
	日経225		

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,825,349	95.6
コール・ローン等、その他	2,438,748	4.4
投資信託財産総額	55,264,097	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月7日現在)

○損益の状況 (2015年11月10日～2016年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,473,092,323
コール・ローン等	1,904,088,539
株式(評価額)	52,825,349,100
未収入金	16,908,484
未収配当金	380,640,200
差入委託証拠金	346,106,000
(B) 負債	1,159,499,155
未払金	896,035,841
未払解約金	49,194,839
未払利息	2,475
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
(C) 純資産総額(A-B)	54,313,593,168
元本	54,217,735,144
次期繰越損益金	95,858,024
(D) 受益権総口数	54,217,735,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,018円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	950,544,540
受取配当金	950,493,264
受取利息	322,528
その他収益金	101,301
支払利息	△ 372,553
(B) 有価証券売買損益	△5,767,388,241
売買益	1,809,954,808
売買損	△7,577,343,049
(C) 先物取引等取引損益	△ 239,068,416
取引益	364,918,033
取引損	△ 603,986,449
(D) 当期損益金(A+B+C)	△5,055,912,117
(E) 前期繰越損益金	5,571,756,853
(F) 追加信託差損益金	△ 168,222,636
(G) 解約差損益金	△ 251,764,076
(H) 計(D+E+F+G)	95,858,024
次期繰越損益金(H)	95,858,024

(注) 期首元本額は44,852,270,771円、期中追加設定元本額は21,704,932,824円、期中一部解約元本額は12,339,468,451円、1口当たり純資産額は1,0018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村インデックスファンド・日経225 31,614,026,870円
 ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 19,001,279,967円
 ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,904,786,050円
 ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 976,614,885円
 ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 704,856,143円
 ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 16,171,229円
 (注) 2016年11月7日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
 ・株式 463,464,000円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2016年10月5日＞